

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	7,515,164	7,136,354	実質収支比率	4.4	4.5		
市町村名	門川町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	7,282,060	6,917,333	經常収支比率	83.6	86.9		
				首都	×	歳入歳出差引	233,104	219,021	(※1)	(92.0)	(93.8)		
人口	22年国調(人)	18,854	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	46,975	35,800	標準財政規模	4,251,208	4,088,005		
	17年国調(人)	19,207		中部	×	実質収支	186,129	183,221	財政力指数	0.38	0.40		
	増減率(%)	-1.8	区分	過疎	×	単年度収支	2,908	-24,834	公債費負担比率	11.5	12.7		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	19,170	第1次	山振	×	積立金	363,016	401,999	健全化判断比率	-	-		
	22.03.31(人)	19,314		17年国調	759	859	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-0.7		8.5	9.4	積立金取崩し額	186,000	270,000	連結実質赤字比率	-	-		
面積(km ²)	120.48	156	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	179,924	107,165	実質公債費比率	7.0	8.3		
				35.7	37.9	基準財政収入額	1,266,623	1,343,264	将来負担比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	6,840	6,840	第3次	標準財政需要額		基準財政収入額	3,482,634	3,416,996	資金不足比率(※3)	-	-		
				4,929	4,786	標準税収入額等	1,608,179	1,711,119					
世帯数(世帯)	6,840	6,840	55.2	52.7	經常経費充当一般財源等	3,698,970	3,642,260						
職員の状況				歳入一般財源等		歳入一般財源等	5,186,809	5,122,242					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,377,456	5,319,083			
	市区町村長	1	6,606	一般職員	136	410,448	3,018	うち公的資金	5,088,016	4,989,683			
	副市区町村長	1	5,615	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	59,568	65,733			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	7	24,458	3,494	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	5,451	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	114,235	102,432			
	議会議長	1	2,980	臨時職員	-	-	-	積立金	1,455,530	1,278,514			
	議会副議長	1	2,280	合計	136	410,448	3,018	現在高	8,679	18,812			
	議会議員	12	2,080	ラスバイレス指数			93.8	財政調整基金	1,130,962	1,009,691			
								減債基金					
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	項番	項番	項番	項番	項番								
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 簡易水道事業特別会計	(8) 宮崎県北部広域行政組合	(13) 財団法人ふるさと文化財団							(※2)	
	(3) 介護保険事業特別会計			(9) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14) 門川町土地開発公社								
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(10) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)									
	(5) 老人保健特別会計			(11) 宮崎県市町村総合事務組合									
				(12) 日向東臼杵南部広域連合									

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

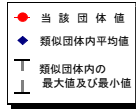
(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							
								区分					決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,487,059	19.8	1,487,059	37.0	普通税	1,455,979	97.9	101,521	議会費	83,688	1.1	-	-	83,688		
地方譲与税	75,623	1.0	75,623	1.9	法定普通税	1,455,979	97.9	101,521	総務費	1,465,013	20.1	90,831	1,252,153	1,252,153		
利子割交付金	5,276	0.1	5,276	0.1	市町村民税	580,725	39.1	16,074	民生費	2,458,532	33.8	93,224	1,307,583	432,261		
配当割交付金	914	0.0	914	0.0	個人均等割	23,207	1.6	-	衛生費	515,626	7.1	72,716	432,261	-		
株式等譲渡所得割交付金	405	0.0	405	0.0	所得割	459,530	30.9	-	労働費	48,493	0.7	-	21	-		
地方消費税交付金	158,844	2.1	158,844	4.0	法人均等割	34,876	2.3	5,798	農林水産業費	374,124	5.1	86,860	171,981	5,237		
ゴルフ場利用税交付金	4,161	0.1	4,161	0.1	法人税割	63,112	4.2	10,276	商工費	69,474	1.0	5,237	52,583	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	697,528	46.9	85,447	土木費	863,689	11.9	780,617	316,475	-		
自動車取得税交付金	11,904	0.2	11,904	0.3	うち純固定資産税	692,444	46.6	85,447	消防費	258,019	3.5	18,355	244,670	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,683	3.1	-	教育費	515,691	7.1	40,356	489,637	-		
地方特例交付金	24,382	0.3	24,382	0.6	市町村たばこ税	132,043	8.9	-	災害復旧費	4,679	0.1	-	4,679	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,365	0.2	15,365	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	625,032	8.6	-	597,974	-		
減収補填特例交付金	9,017	0.1	9,017	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	-		
地方交付税	2,405,631	32.0	2,240,710	55.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
普通交付税	2,240,710	29.8	2,240,710	55.7	目的税	31,080	2.1	-	歳出合計	7,282,060	100.0	1,188,196	4,953,705	-		
特別交付税	164,921	2.2	-	-	法定目的税	31,080	2.1	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
(一般財源計)	4,174,199	55.5	4,009,278	99.7	入湯税	31,080	2.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	3,932	0.1	3,932	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,093,164	42.5	2,079,016	2,076,196	46.9		
分担金・負担金	84,733	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,215,837	16.7	1,135,053	1,132,375	25.6		
使用料	176,263	2.3	3,399	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	743,547	10.2	678,853	-	-		
手数料	12,159	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,252,295	17.2	345,989	345,847	7.8		
国庫支出金	879,026	11.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	625,032	8.6	597,974	597,974	13.5		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,487,059	100.0	101,521	内 元利償還金	625,032	8.6	597,974	597,974	13.5		
都道府県支出金	768,861	10.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-		
財産収入	6,307	0.1	3,237	0.1	合計	98.2	95.2	97.9	95.6	その他の経費	2,996,021	41.1	2,392,238	1,622,774	36.7	
寄附金	6,453	0.1	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	97.9	93.7	97.3	94.3	物件費	984,451	13.5	712,228	666,564	15.1
繰入金	378,026	5.0	-	-	(%) 年・計	純固定資産税	98.0	95.5	98.0	95.9	維持補修費	33,182	0.5	27,489	24,506	0.6
繰越金	219,021	2.9	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況							
諸収入	215,765	2.9	28	0.0	合計	702,761	実質収支	182,455	積立金	699,061	9.6	573,318	500,752	11.3		
地方債	590,419	7.9	-	-	簡易水道	5,174	再差引収支	141,608	積立金	637,415	8.8	602,415	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	3,700	加入世帯数(世帯)	3,424	投資・出資金・貸付金	101,620	1.4	709	709	0.0		
うち臨時財政対策債	402,319	5.4	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	6,292	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
歳入合計	7,515,164	100.0	4,019,874	100.0	交通	-	国民健康保険	88	投資的経費計	1,192,875	16.4	482,451	-	-		
					その他	479,837	1人当り	109	うち人件費	23,180	0.3	23,180	-	-		
									普通建設事業費	1,188,196	16.3	477,772	-	-		
									うち補助	748,834	10.3	128,277	-	-		
									うち単独	420,258	5.8	347,491	-	-		
									災害復旧事業費	4,679	0.1	4,679	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	7,282,060	100.0	4,953,705	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

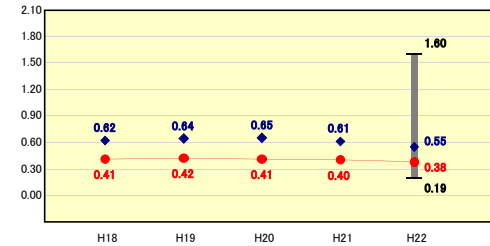
人口	19,170 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	120.48 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,515,164 千円	実質公債費比率	7.0 %
歳出総額	7,282,060 千円	将来負担比率	- %
実質収支	233,104 千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2
標準財政規模	4,251,208 千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	5,377,456 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.38]

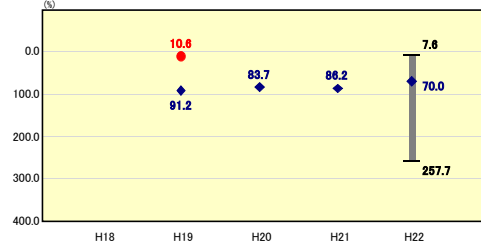
類似団体内順位 46/63 全国平均 0.53 宮崎県平均 0.35



財政力指数の分析欄
 財政力指数は0.38と県平均をわずかに上回るものの、類似団体平均より0.17ポイントと下回っており、財政基盤が弱いことが分かる。長引く景気低迷や少子高齢化の進展について本町も例外ではなく、個人住民税等の減収や福祉関係経費の伸びが大きく影響している。今後とも財政改革による適切な歳入の削減を図るとともに、税収の徴収率向上など徴収業務の強化に取り組み、引き続き歳入の確保に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

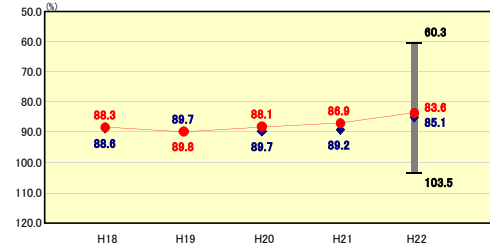
類似団体内順位 1/63 全国平均 79.7 宮崎県平均 77.3



将来負担比率の分析欄
 地方債の発行抑制により地方債残高が減少していることに加え、将来の財政負担に備えるため基金積立を行ってきた結果、将来負担比率は発生していない。今後も公債費負担の適正化を継続し、現在の水準を維持する。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [83.6%]

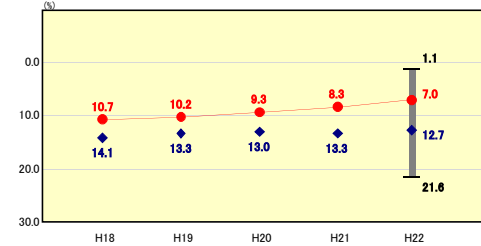
類似団体内順位 25/63 全国平均 89.2 宮崎県平均 87.4



経常収支比率の分析欄
 児童手当及び子ども手当給付費、障がい者自立支援給付費、私立保育園運営費等の義務的経費の増により扶助費が大きな伸びを示したものの、公債費が年々減少していることに加え、経常一般財源となる地方交付税や臨時財政対策債の増加により、対前年度比3.3ポイントの減少となっている。県平均、類似団体平均を下回る結果となったが、引き続き適正な義務的経費の予算執行に取り組み、現在の水準を維持する。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [7.0%]

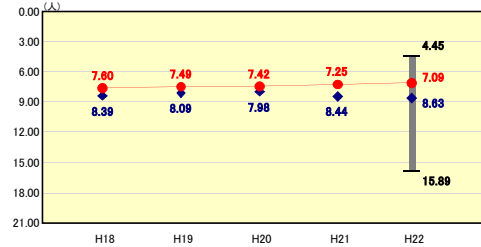
類似団体内順位 4/63 全国平均 10.5 宮崎県平均 12.5



実質公債費比率の分析欄
 地方債残額の減少に加え、投資的事業に係る地方債発行限度額を上限5億円とし、公債費負担の適正化に努めてきた結果、類似団体の12.7を5.7ポイント下回る結果となった。今後とも緊急度、住民のニーズを的確に把握した投資的事業及び交付税措置の有利な起債の選択に努め、現在の水準を維持する。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.09人]

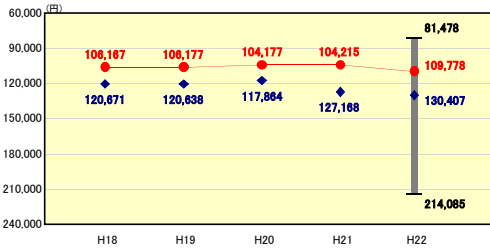
類似団体内順位 16/63 全国平均 7.24 宮崎県平均 7.75



人口千人当たり職員数の分析欄
 行財政改革における定員管理の適正化に基づく退職者の不補充等の成果により、類似団体を1.54人下回る結果となっている。今後も引き続き適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,778円]

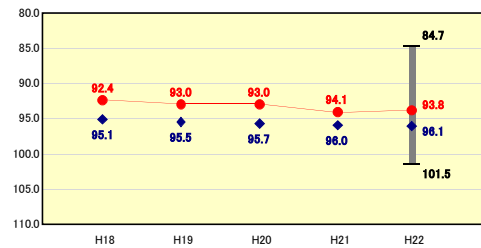
類似団体内順位 19/63 全国平均 114,985 宮崎県平均 118,556



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員の新陳代謝及び退職者の不補充等による定員管理により、行財政改革における目標値以上の職員数の減を達成していることが、人件費抑制の大きな要因の一つとなっている。
 物件費については緊急雇用、ふるさと雇用創出事業や電算管理事業等に加え、口蹄疫・鳥インフルエンザの発生に伴う防疫作業等の従事により、対前年度比11.8%の増となっている。
 現在のところ、これまでの公立保育所の民営化、学校給食調理業務の民間委託、指定管理者制度の導入等の計画的な実施により人件費を削減してきた結果、類似団体平均を下回っているが、今後も適正な水準を維持できるように経費抑制を図る。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [93.8]

類似団体内順位 13/63 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 本町のラスパイレス指数は93.8となっており、前年度比0.3ポイントの減となっている。また、類似団体平均から2.3、全国町村平均から1.5下回っている。今後も他の地方公共団体との給与水準の均衡に考慮しつつ、国の公務員制度改革の動向等見極めながら、住民の理解と支持が得られる給与制度と勤務条件の確立を目指す。

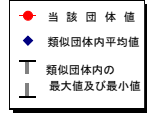
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

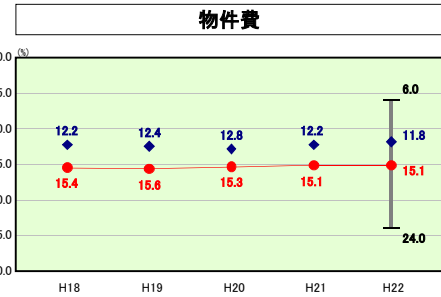
宮崎県門川町

経常収支比率の分析

人口	19,170 人 (H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	120.48 km ²	実質公債費比率	7.0 %
歳入総額	7,515,164 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	7,282,060 千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
実質収支	186,129 千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
標準財政規模	4,251,208 千円		
地方債現在高	5,377,456 千円		

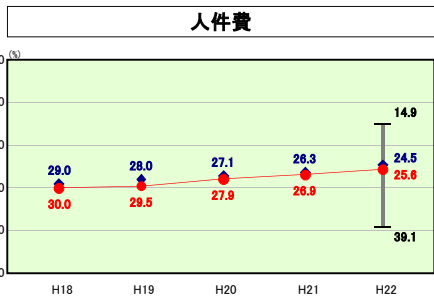


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



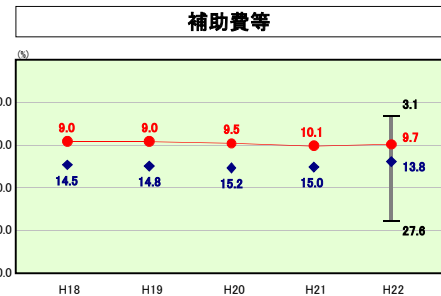
物件費の分析欄

物件費については類似団体平均を例年上回っている。高止まりの大きな要因としては、職員人件費等から委託料(物件費)への民間シフトを段階的に実施してきた結果である。また、平成22年度においては緊急雇用・ふるさと雇用創出事業や電算管理事業等に加え、口蹄疫・鳥インフルエンザの発生に伴う防疫作業等の従事により、物件費が増額となった。今後も、行財政改革に基づく適切な行政事務経費の削減等を図っていく。



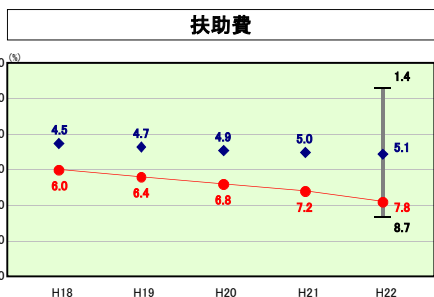
人件費の分析欄

職員の新陳代謝及び退職者の不補充等による定員管理により、行財政改革における目標値以上の職員数の減を達成していることが、人件費抑制の大きな要因となっている。また、これまでの公立保育所の民営化、学校給食調理業務の民間委託、指定管理者制度の導入等の計画的な実施により人件費を削減してきた結果、類似団体平均を下回っているが、今後も適正な水準を維持できるように経費抑制を図っていく。



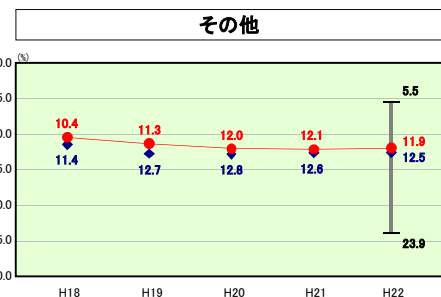
補助費等の分析欄

行財政改革等において、財政健全化を図る上からも事業効果、持続性等その必要性について、関係各課で十分審査し、年次的に実績主義を原則に、補助金の整理合理化を実施してきた結果として類似団体平均より低い水準となっている。今後も引き続き維持するよう努める。



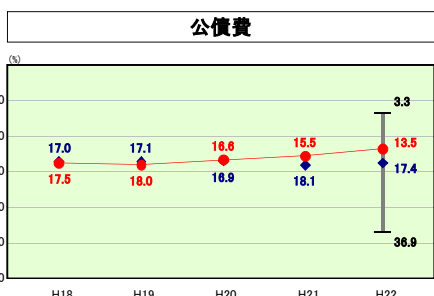
扶助費の分析欄

児童手当及び子ども手当給付費、障がい者自立支援給付費、私立保育園運営費等の義務的経費の増により、扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回る結果となっている。今後も上昇傾向が予想される扶助費であるが、各種手当等の十分な精査をより一層強化していくことで、必要最低限以上の経費抑制を図っていく。



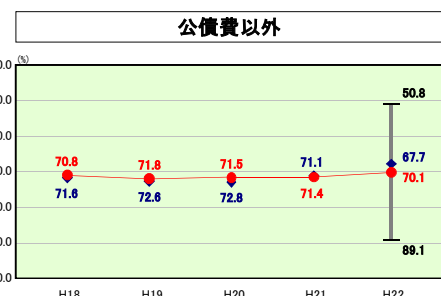
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、その主な要因として特別会計繰出金の減少が挙げられる。特に国民健康保険事業会計においては、平成20～22年度の段階的な保険料の見直しにより、事業改善が図られていることによって繰出金減少の一要因となっている。しかし、一方で後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計についての繰出金は増加しており、今後も特別会計における医療費の動向等に注視しつつ、適正な保険料賦課と徴収強化を実施し、一般会計からの繰出金の抑制を図る。



公債費の分析欄

地方債残額の減に伴う償還額の減、及び投資的事業に係る地方債発行限度額を例年上限5億円とし新規発行額を抑制するなど、公債費負担の適正化に努めてきた結果、類似団体を下回っている。今後とも緊急度、住民のニーズを的確に把握した投資的事業の選択に努め、現在の水準を維持する。



公債費以外の分析欄

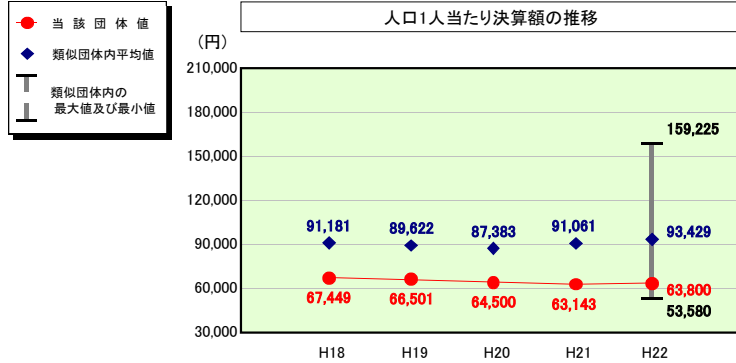
公債費以外の経常収支比率は類似団体平均から2.4ポイント上回っており、全国平均とほぼ同じ水準にある。職員の新陳代謝及び退職者の不補充等による定員管理により人件費の減少はあるものの、全体的な経常的経費は増加傾向にある。中でも扶助費の伸び幅は大きく、今後もますます大きな負担となることが予想される。今後も行財政改革にかかる各種事業改善に取り組み、行財政の効率化、行政サービスの向上推進に向けた様々な施策の展開を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県門川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



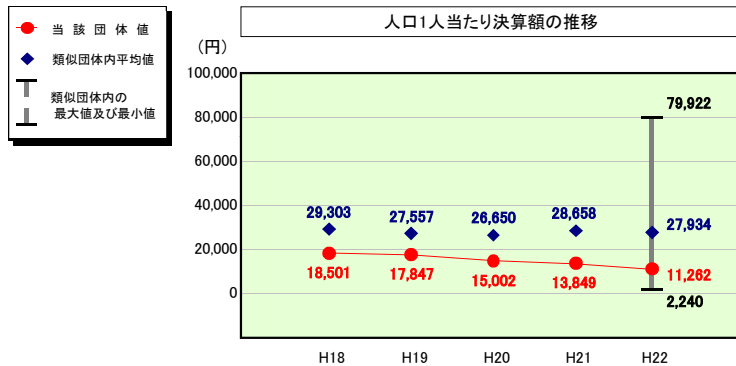
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額		対比 (%)
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)			
人件費	1,215,837	63,424	78,111	▲ 18.8	
賃金 (物件費)	48,360	2,523	6,679	▲ 62.2	
一部事務組合負担金 (補助費等)	24,745	1,291	12,454	▲ 89.6	
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	662	-	
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-	
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	63,123	3,293	3,529	▲ 6.7	
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	23,180	1,209	1,404	▲ 13.9	
▲退職金	▲ 152,200	▲ 7,939	▲ 9,410	▲ 15.6	
合計	1,223,045	63,800	93,429	▲ 31.7	

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.09	8.63	▲ 1.54
ラスパイレース指数	93.8	96.1	▲ 2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

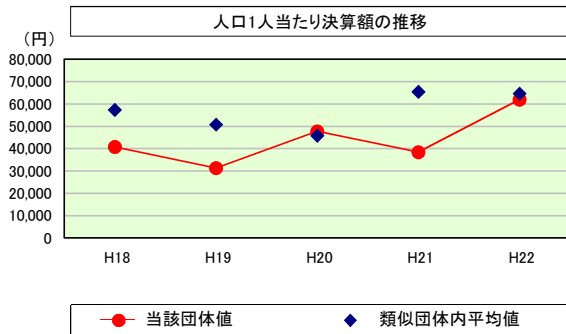


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額		対比 (%)
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)			
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	625,032	32,605	51,965	▲ 37.3	
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-	
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,193	62	13,833	▲ 99.6	
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,941	1,405	5,230	▲ 73.1	
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,472	285	1,403	▲ 79.7	
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	19	-	
▲特定財源の額	▲ 27,058	▲ 1,411	▲ 3,431	▲ 58.9	
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 415,694	▲ 21,685	▲ 41,088	▲ 47.2	
合計	215,886	11,262	27,934	▲ 59.7	

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

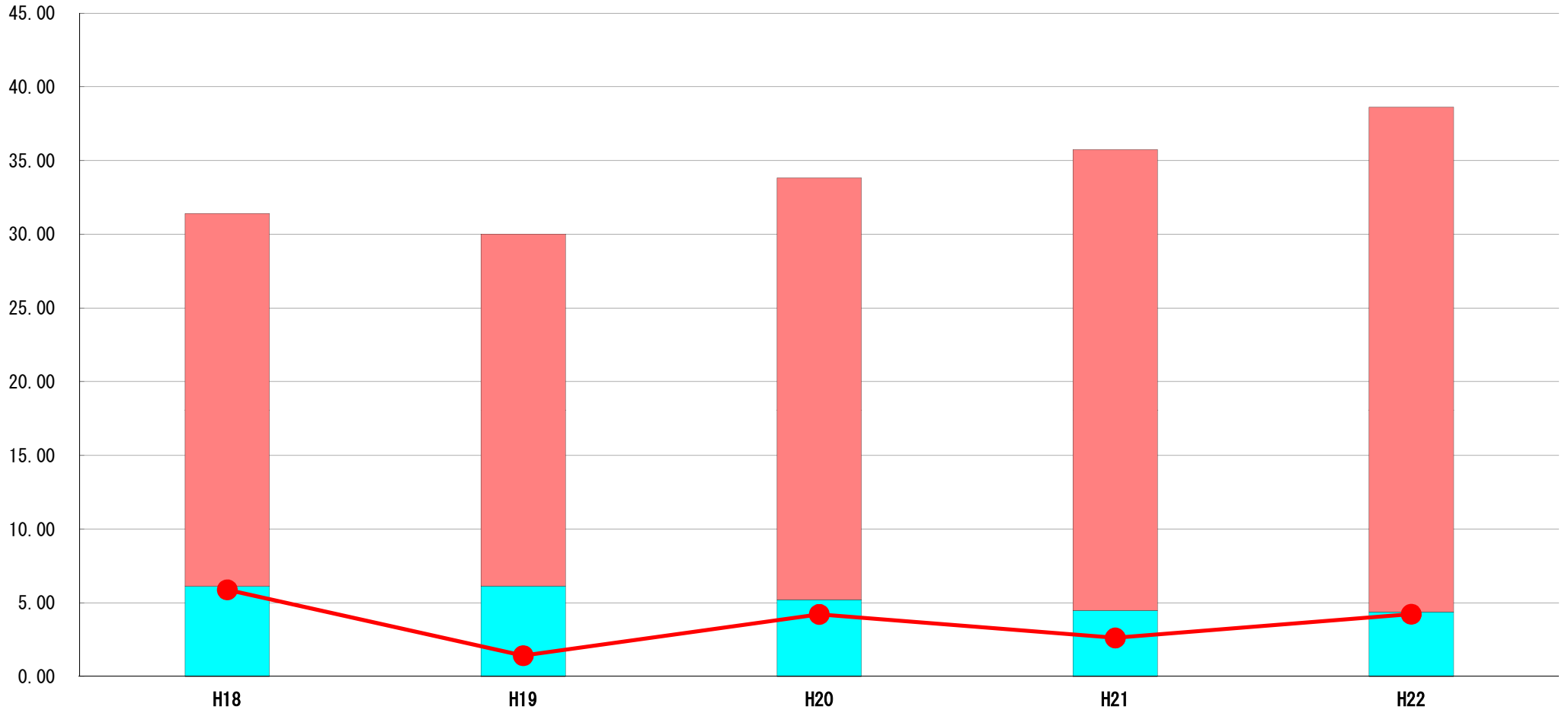
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H18	795,070	40,813	▲ 31.0	57,400	14.6	▲ 45.6
うち単独分	407,599	20,923	▲ 36.0	34,972	8.2	▲ 44.2
H19	606,219	31,332	▲ 23.2	50,788	▲ 11.5	▲ 11.7
うち単独分	322,001	16,643	▲ 20.5	26,521	▲ 24.2	3.7
H20	920,479	47,755	52.4	45,820	▲ 9.8	62.2
うち単独分	473,534	24,567	47.6	22,743	▲ 14.2	61.8
H21	742,598	38,449	▲ 19.5	65,529	43.0	▲ 62.5
うち単独分	419,463	21,718	▲ 11.6	32,858	44.5	▲ 56.1
H22	1,188,196	61,982	61.2	64,717	▲ 1.2	62.4
うち単独分	420,258	21,923	0.9	31,931	▲ 2.8	3.7
過去5年間平均	850,512	44,066	8.0	56,851	7.0	1.0
うち単独分	408,571	21,155	▲ 3.9	29,805	2.3	▲ 6.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


平成22年度

宮崎県門川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		25.31	23.89	28.63	31.27	34.24
 実質収支額		6.11	6.13	5.20	4.48	4.38
 実質単年度収支		5.89	1.42	4.22	2.62	4.23

分析欄

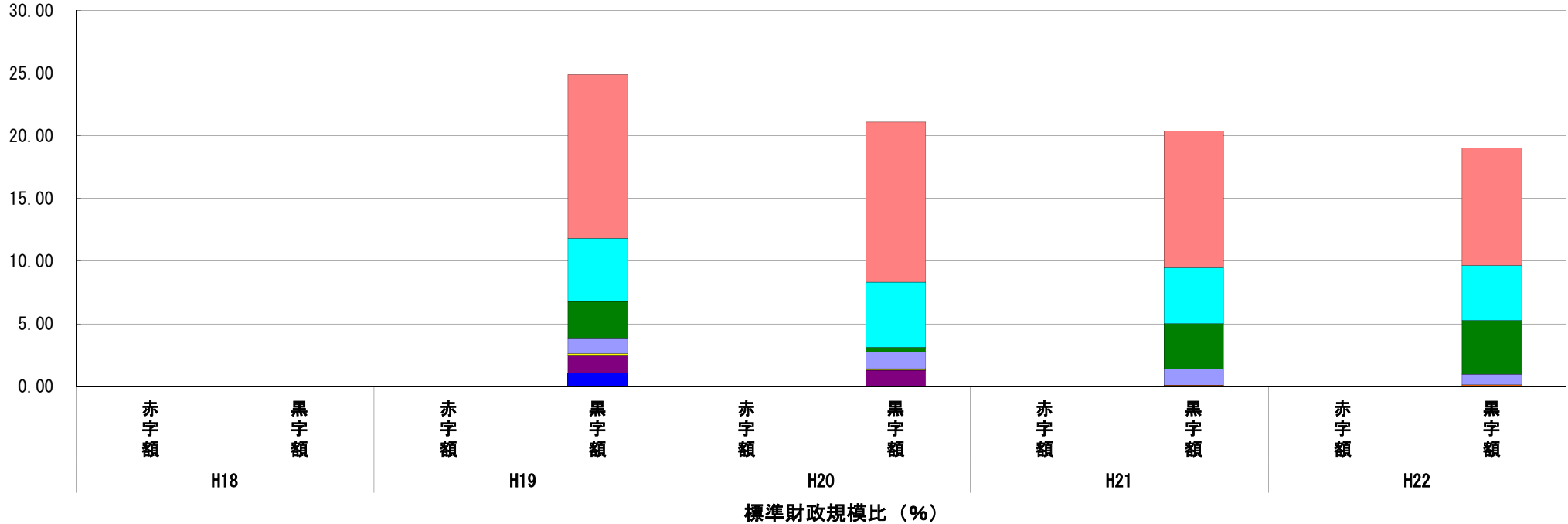
現在、実質収支額は毎年度黒字で推移している。今後も、歳入歳出のバランスを重視した健全な財政運営を行っていくとともに、突発的・緊急的な支出に備えた財政調整基金等の基金積立を着実に増やしていけるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮崎県門川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	13.08	12.78	10.91	9.40
一般会計		-	5.03	5.22	4.48	4.38
国民健康保険事業特別会計		-	2.93	0.35	3.61	4.29
介護保険事業特別会計		-	1.24	1.35	1.27	0.84
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.05	0.06	0.08
簡易水道事業特別会計		-	0.12	0.07	0.06	0.07
老人保健特別会計		-	1.42	1.30	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.09	0.00	-	-

分析欄

一般会計及び公営企業会計等について、すべての会計が毎年度黒字を計上しており、連結実質赤字比率は生じていない。今後も、引き続き健全な運営に努めていく。

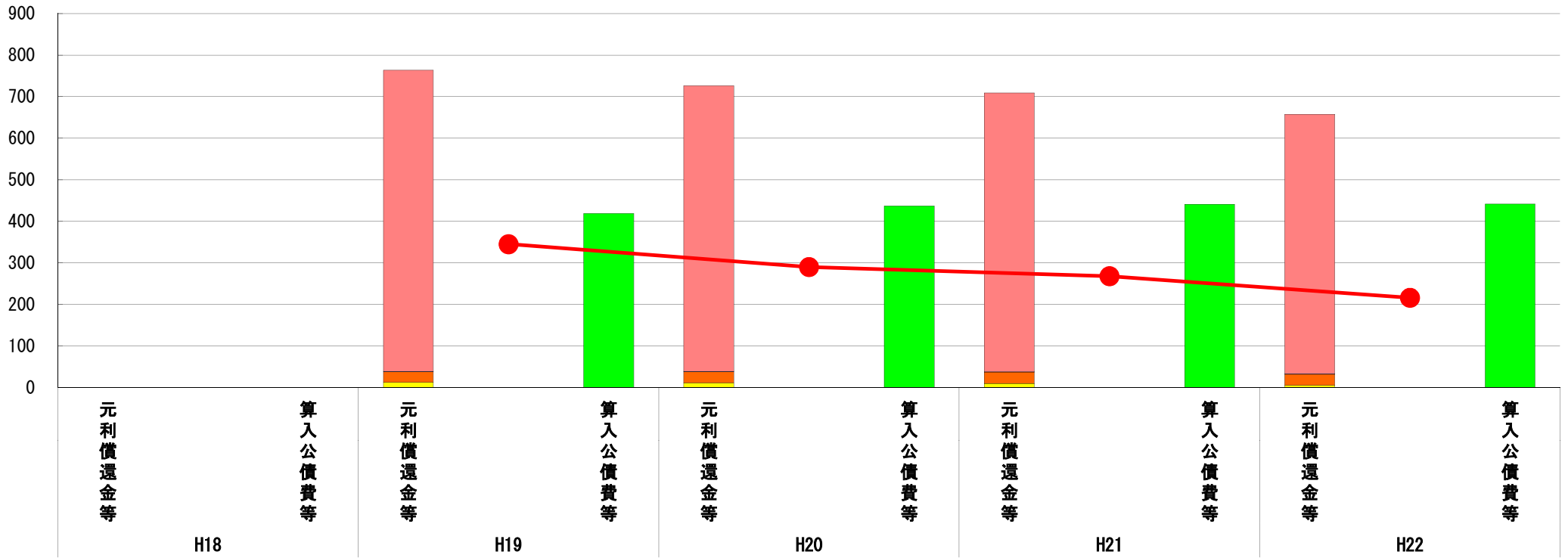
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県門川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	725	688	671	625
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1	1	1	1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	26	27	27	27
	債務負担行為に基づく支出額		-	12	11	10	5
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	419	437	441	442
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	345	290	268	216

分析欄

投資的事業に係る地方債発行限度額を上限5億円とし、公債費負担の適正化に努めてきた結果、健全な状況にあるといえる。今後も緊急度、住民のニーズを的確に把握した投資的事業及び交付税措置の有利な起債の選択に努め、現在の水準を維持する。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

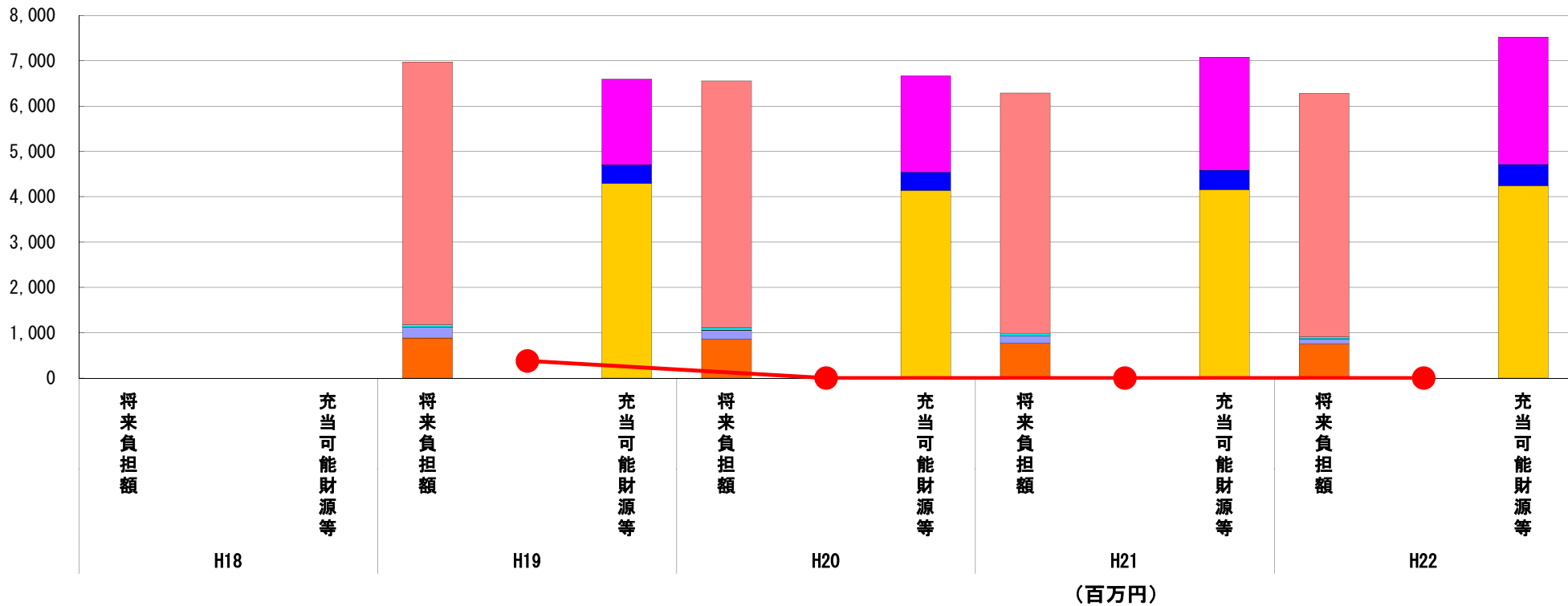
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県門川町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,801	5,443	5,319	5,377	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	49	54	48	43	
	公営企業債等繰入見込額	-	3	3	3	2	
	組合等負担等見込額	-	237	197	155	115	
	退職手当負担見込額	-	885	859	767	750	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,893	2,127	2,496	2,815	
	充当可能特定歳入	-	414	400	429	470	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,291	4,142	4,157	4,242	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	377	▲ 113	▲ 790	▲ 1,240	

分析欄

地方債残高の増加の理由として、経済状況の悪化による地方交付税の代替手段としての臨時財政対策債の発行額が大幅に増えたことが大きな要因となっている。しかし、その全額が地方交付税の基準財政需要額に算入されるため、本町への将来負担はないものと考えられる。また、将来の財政負担に備えるため基金に積立を行ってきた結果、将来負担比率は発生していない。今後も公債費負担の適正化を継続し、現在の水準を維持する。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。